



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月4日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 マルミヤストア
コード番号 7493 URL <http://www.marumiya-st.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年8月18日
有価証券報告書提出予定日 平成26年8月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池邊 恭行
(氏名) 川野 友久
配当支払開始予定日

TEL 0972-23-8111
平成26年8月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年5月21日～平成26年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	37,540	4.3	607	38.9	723	28.2	385	77.7
25年5月期	35,987	4.6	436	6.7	563	8.4	216	△17.5

(注) 包括利益 26年5月期 393百万円 (48.0%) 25年5月期 265百万円 (△3.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	89.98	—	6.7	6.6	1.6
25年5月期	50.64	—	3.9	5.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 一百万円 25年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	11,003	5,941	54.0	1,387.96
25年5月期	11,049	5,614	50.8	1,311.51

(参考) 自己資本 26年5月期 5,941百万円 25年5月期 5,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	730	△286	△390	2,513
25年5月期	912	△493	△297	2,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	7.50	—	7.50	15.00	64	29.6	1.2
26年5月期	—	7.50	—	10.00	17.50	74	19.4	1.3
27年5月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		—	

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年5月21日～平成27年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,782	4.6	286	△2.6	343	△3.1	191	△2.8	44.62
通期	39,582	5.4	634	4.4	750	3.7	430	11.6	100.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年5月期	4,283,128 株	25年5月期	4,283,128 株
26年5月期	2,288 株	25年5月期	2,288 株
26年5月期	4,280,840 株	25年5月期	4,280,840 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績(平成25年5月21日～平成26年5月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	25,822	1.7	364	32.0	470	26.1	270	143.0
25年5月期	25,380	1.5	275	1.3	373	2.6	111	△38.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	63.12	—
25年5月期	25.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年5月期	8,586		5,251		61.2	1,226.86		
25年5月期	8,764		5,037		57.5	1,176.82		

(参考) 自己資本 26年5月期 5,251百万円 25年5月期 5,037百万円

2. 平成27年5月期の個別業績予想(平成26年5月21日～平成27年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,204	0.8	236	1.7	138	1.4	32.24
通期	26,146	1.3	487	3.4	282	4.4	65.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策と金融緩和政策の効果により、企業収益の改善、設備投資の回復、雇用情勢の持ち直しなど、景気は回復基調にあったものの、米国の金融緩和の縮小、欧州の債務問題、新興国経済の成長鈍化、ウクライナ情勢の緊迫化など、海外景気の下振れリスクも根強くあることから、先行き不安を払拭できるまでには至らない状況で推移いたしました。

当小売業界におきましては、円安による原材料の価格上昇、電気料金の値上げ、消費税率の引上げに伴う消費者の節約志向、低価格での企業間競争の激化などが長期にわたり続く中で、企業統合や再編が続く、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「店舗・商品を通してお客様に満足を提供する」を当期の目標に掲げ、競合店に負けない店舗づくり、安定した収益を継続できる企業体質づくり、将来の成長に繋がる人材育成、法令・マニュアルの遵守を実現すべく、様々な課題に取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、スーパーマーケット事業において1店舗の新規出店と1店舗の閉店を行い、ディスカウントストア事業において1店舗の新規出店を行いました。また、グループにおける既存店舗の活性化を図り、マルミヤストア菱刈店をスーパーマーケット事業からディスカウントストア事業に業態変更することを目的に株式会社マルミヤストアから株式会社アタックスマートへ運営を移管し、平成25年12月にアタックスマート菱刈店として開店いたしております。

これにより、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は59店舗（株式会社マルミヤストア40店舗、株式会社アタックスマート19店舗）となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高375億40百万円（前期比4.3%増）、営業利益6億7百万円（前期比38.9%増）、経常利益7億23百万円（前期比28.2%増）、当期純利益3億85百万円（前期比77.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

② 事業別のセグメントの業績

(イ) スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業におきましては、平成25年6月に、大分エリアのドミナント戦略に基づき、マルミヤストア数戸店（大分県大分市）を新規出店し事業の拡大を図っております。また、既存店舗については、店舗の業績、将来性を判断し八女稲富店（福岡県八女市）を平成26年5月に閉店しております。

業績面においては期初より実施した、仕入施策による原価低減と在庫の適正化、更には生鮮部門の売上高増加による、売上総利益率の改善、経費コントロールによる経費の適正化が当期の業績向上に寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のスーパーマーケット事業の業績は売上高258億21百万円（前期比1.7%増）、セグメント利益3億92百万円（前期比28.2%増）となりました。

(ロ) ディスカウントストア事業

ディスカウントストア事業におきましては、平成26年3月にアタックスマート新外店（熊本県熊本市東区）を新規出店し、事業の拡大を図っております。

業績面においては、前期に売上強化策として実施した、テナント出店による野菜、鮮魚、精肉の生鮮3品の導入や、定番商品の値下げが支持を得た結果、お客様の来店数の増加に伴う、売上高の増加が当期の業績向上に寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のディスカウントストア事業の業績は売上高117億18百万円（前期比10.5%増）、セグメント利益2億14百万円（前期比64.3%増）となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済は、経済対策や金融政策の効果により、景気回復が期待されるものの、海外景気の下振れリスクも根強くあることから、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。小売業界におきましても、消費税率の引き上げに伴う消費者の節約志向などを背景にした価格競争や電気料金の値上げなどにより、厳しい経営環境で推移するものと思われま

す。このような環境のなか、「商売への原点回帰 最優先はお客様目線」をスローガンに掲げ、様々な施策に取り組んでまいります。

また、店舗開発におきましては、スーパーマーケット事業で2店舗、ディスカウントストア事業で2店舗の出店を予定しております。

以上にに基づき、平成27年5月期の連結における業績は、売上高395億82百万円（前期比5.4%増）、営業利益6億34百万円（前期比4.4%増）、経常利益7億50百万円（前期比3.7%増）、当期純利益4億30百万円（前期比11.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し110億3百万円となりました。これは流動資産が、現金及び預金の増加53百万円と商品の増加1億50百万円、その他に含めた未収入金の減少26百万円により、1億71百万円純増したことに加え、固定資産が、有形固定資産1億9百万円と投資その他の資産95百万円の減少を主な要因として、2億16百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末に比べ3億72百万円減少し、50億62百万円となりました。これは買掛金40百万円、未払消費税等46百万円の増加と短期借入金1億13百万円、長期借入金1億32百万円、長期未払金1億88百万円の減少が主な要因であります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ3億27百万円増加し59億41百万円となりました。これは当期純利益による増加と剰余金の配当による減少が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の50.8%から54.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、53百万円増加し、25億13百万円（前期比102.2%）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億81百万円減少し、7億30百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7億1百万円（前連結会計年度4億11百万円）、減価償却費4億34百万円の計上と、長期未払金の減少1億88百万円、たな卸資産の増加1億45百万円、その他1億31百万円、法人税等の支払額2億58百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億6百万円減少し、2億86百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億94百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ92百万円増加し、3億90百万円となりました。

これは短期借入金の減少による1億円、長期借入金の返済による支出1億46百万円、リース債務の返済による支出80百万円、配当金の支払額63百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率 (%)	49.0	50.7	50.7	50.8	54.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.5	22.6	21.0	31.4	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	1.7	2.0	1.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.4	38.4	40.3	67.2	64.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして考え、業績の状況や将来の事業展開及び配当性向などを勘案し利益配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等の設備投資資金や有利子負債の圧縮に活用し、中長期的な収益向上に役立てて参ります。

当期の配当金につきましては、平成26年1月27日中間配当として1株当たり7円50銭を実施しており、期末配当は、平成26年7月4日の取締役会において、当期の業績等を勘案し、当初の予想7円50銭に2円50銭を増配して、1株当たり10円と決定しております。これにより年間配当金は1株当たり17円50銭（連結配当性向19.4%）となります。

また、次期の配当金につきましては、次期中間配当として1株当たり7円50銭、期末配当として1株当たり7円50銭の合計15円（連結配当性向14.9%）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 競争激化について

当社グループは、大分県、宮崎県、熊本県、福岡県及び鹿児島県の九州地域において、主として食品スーパー及びディスカウントストアを展開し、生鮮食品を中心とした食料品、日用雑貨品などの日々の暮らしに必要な商品を取り扱っております。しかし、当社グループの出店エリアにおいては、食品スーパー、ドラッグストア、ホームセンター、ディスカウントストアなど様々な業態の店舗と競合しており、特に大手企業による大型ショッピングセンターの開発などにより今後ますます競争が激化する可能性があります。

当社グループの主力である食品スーパーでは生鮮食品の「新鮮さ」と「安さ」をモットーに差別化を図るなど「競争に強い店づくり」に励んでおりますが、現在のオーバーストア状況における競合、競争は避けられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、健全な利益計画を推進するための不採算店舗の閉店や業態変更に伴い、特別損失が発生する可能性もあります。

② 出店に対する法的規制について

当社グループの新規出店及び既存店の増床については、「大規模小売店舗立地法」の適用対象となる場合があります。また、都市計画法に基づき、都道府県や市町村により都市計画区域または準都市計画区域として指定された地域において開発行為を行うには、都道府県知事等の許可を受けることを要します。「大規模小売店舗立地法」の規制に準じて、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等について地元住民との調整が必要になり、都市計画の内容によっては店舗開設に制限が課せられる可能性があります。

以上のようなことから、出店地域により出店に要する費用が増加し、当初の予定通り出店や増床ができない等、出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

③ 商品の安全について

当社グループの主力である食品スーパーでは、主として生鮮食品の「新鮮さ」を特に重視しており、新鮮で安全・安心な商品が安定的に調達できるよう仕入ルートの確保に努めておりますが、万一、食中毒の発生等により消費者の信頼を損なうような問題の発生や、BSEや鳥インフルエンザ等当社の管理の及ばない外的要因により商品の安定供給ができなくなった場合には、売上面やコスト面において今後の業績に影響を及ぼす場合があります。

④ 自然災害・事故について

当社グループは、店舗による事業展開を主に行っております。このため、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性があります。また、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が低下し、売上の減少と過剰在庫を招く可能性があります。これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 敷金及び保証金について

当社グループは、店舗を出店する場合には、賃借による方法を基本としており、このため、店舗を建設する場合の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金を差し入れております。この敷金及び保証金の当連結会計年度末の残高は10億78百万円であります。当該敷金及び保証金については、期間満了時等契約の解消時に契約に従い返還されることとなっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収できなくなる可能性があります。また契約の期間満了前に中途解約した場合にも、契約により返還されない場合もあります。

⑥ 減損会計の適用について

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。したがって、将来の当該資産グループを取り巻く経営環境の変化による収益性の変動や市況の変動により、回収可能性を著しく低下させる変化が見込まれた場合、減損損失を計上することが予想されます。

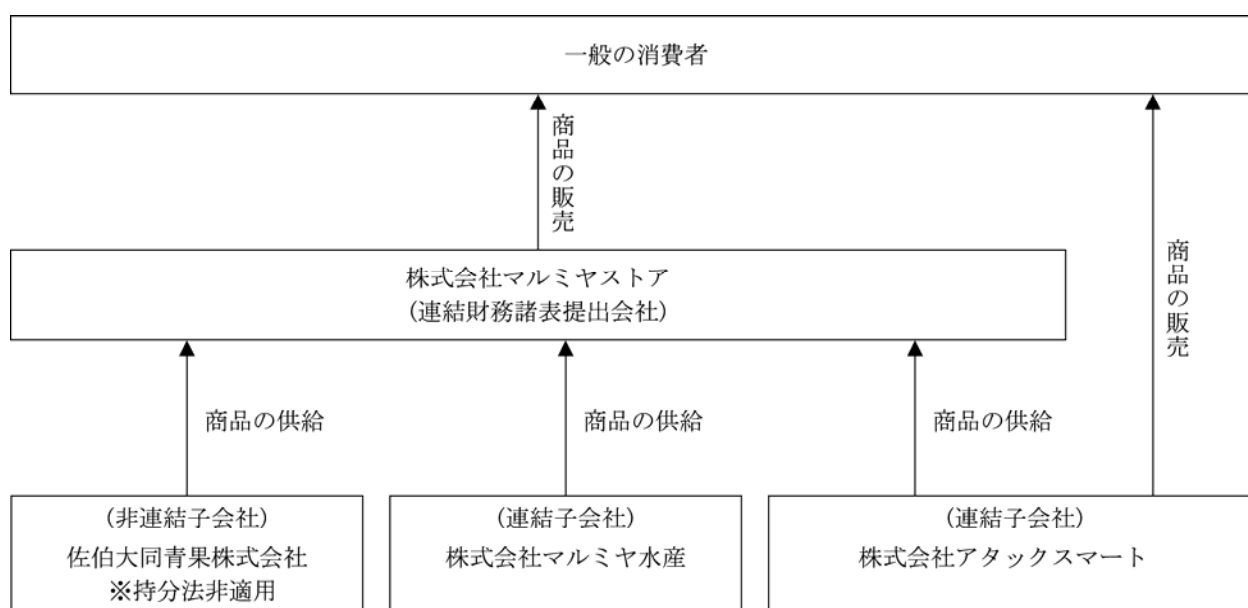
2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社マルミヤストア（当社）及び子会社3社より構成されており、スーパーマーケット事業を主力とし、ディスカウントストア事業、そのほか関連事業として、青果物の卸売市場を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次の通りであります。

区 分	主な事業内容	事業会社
スーパーマーケット事業	生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨品等の販売 水産物の仕入、卸売	当 社 株式会社マルミヤ水産
ディスカウントストア事業	一般食料品及び日用雑貨品等の販売 レジャー関連用品（主に釣具）の販売	株式会社アタックスマート
その他事業	青果物（野菜・果物）の卸売市場	佐伯大同青果株式会社

これらの関連を事業系統図で示しますと、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の精神「感謝」「堅実」「信用」を社是とし、「地域のおお客様の豊かな食生活と健やかな暮らしに奉仕する」ことを企業使命として掲げ、地域に密着した小売業として、地域社会の繁栄に貢献するとともに、企業の継続的発展と安定した経営基盤の確立を目的として事業活動に取り組んでおります。

また、「行動規範」の徹底により、従来にも増して、お客様に提供する商品の安全・安心の確保と品質向上及びサービスのレベルアップに努めております。

そのことが、お客様やお取引様との信頼関係を築くこととなり、株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、売上高経常利益率2.5%を当面の主たる経営目標といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大手企業や同業・異業種の競合出店等激しい環境の中で、地域密着型の小売業として地域のお客さまに「真に喜ばれる店づくり」と、「競争に強い店づくり」を重点課題として営業活動に励むとともに、経営体質の強化に取り組んでまいります。

出店戦略としては、ドミナント化による盤石な経営基盤と効率化を目的に既存エリアでの出店を積極的に推進し、シェア拡大に努めてまいります。

また、既存店舗についても営業力、収益力の向上のために、お客様のニーズを掴み、お客さまの目線で、“商品”・“価格”・“サービス”を見直し、店舗の活性化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の小売業界においては、業態を超えた企業間競争が更に激化し、企業統合や再編の動きが加速するなど、経営環境は更に厳しくなるものと思われまます。

このような環境の中で、勝ち残っていくためには、お客様や地域の皆様に愛される店舗でなければならないと考えております。

このような店舗を実現するため、「商売への原点回帰 最優先はお客様目線で」をスローガンに掲げ、次の施策に取り組んでまいります。

① お客様目線での商品提供

(イ) 鮮度と味にこだわり、地域の生活スタイルに合わせた商品を、納得頂ける価格で提供できるシステムの構築に取り組んでいきます。

(ロ) 生鮮・惣菜部門の売上構成比50%を目指し、直営部門の強化とともに、テナント企業様との共働体制の構築に取り組んでいきます。

② 買いやすい・選びやすい売場を提供する

(イ) 売り場サイズ別にモデル店舗を育成し、ハード面だけでなく商品面、ソフト面における店舗の活性化を積極的に推進してまいります。

(ロ) 販売計画に沿った売り場展開を徹底し、年間を通じて、売り場でのメリハリを明確にしていきます。

③ ローコスト運営の徹底

ローコスト運営での意識の徹底を図り、常に生産性の向上、原価の低減を意識した行動に努めます。

④ 中長期的な成長に向けての人財の育成

(イ) 目標達成に向けた、日々の取り組みを全従業員が徹底するよう、評価制度の構築に取り組みます。

(ロ) サービスレベルの向上と店舗の運営、管理の強化を目的とし、店長候補者の育成と教育の充実に注力いたします。

⑤ 法令・規程・マニュアルの遵守

(イ) 品質管理・衛生管理の徹底とレベルの向上を追求し、お客様に安心と安全をお届けすることに注力いたします。

(ロ) 長時間労働の全廃に向け、業務改善プロジェクトの取り組みを強化いたします。

⑥ 出店手続きの再構築

出店基準の整備と開店準備から開店時、開店後の応援体制を明確にし、出店店舗のスムーズな立ち上げと業績貢献度の向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当連結会計年度 (平成26年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,620,207	2,673,441
売掛金	11,986	10,768
有価証券	772	772
商品	1,604,544	1,755,452
貯蔵品	14,631	9,102
繰延税金資産	109,041	108,191
その他	320,271	294,736
貸倒引当金	△600	△600
流動資産合計	4,680,855	4,851,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,940,269	※1 4,997,431
減価償却累計額	△2,690,110	△2,855,821
建物及び構築物 (純額)	2,250,158	2,141,609
機械装置及び運搬具	82,042	92,150
減価償却累計額	△68,474	△73,190
機械装置及び運搬具 (純額)	13,568	18,959
土地	※1 1,858,550	※1 1,855,050
リース資産	445,637	543,751
減価償却累計額	△191,233	△268,116
リース資産 (純額)	254,403	275,635
建設仮勘定	79,534	59,898
その他	1,917,901	2,006,727
減価償却累計額	△1,569,525	△1,662,641
その他 (純額)	348,375	344,086
有形固定資産合計	4,804,591	4,695,239
無形固定資産		
のれん	1,476	523
その他	56,322	45,754
無形固定資産合計	57,798	46,278
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 197,960	※2 210,685
長期前払費用	101,010	85,981
敷金及び保証金	1,092,836	1,078,079
繰延税金資産	112,128	33,614
その他	2,147	1,947
投資その他の資産合計	1,506,083	1,410,309
固定資産合計	6,368,473	6,151,827
資産合計	11,049,328	11,003,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当連結会計年度 (平成26年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,360	-
買掛金	2,253,686	2,294,221
短期借入金	※1 1,076,672	※1 962,824
リース債務	73,164	71,599
未払金	200,449	132,592
未払費用	375,935	396,580
未払法人税等	147,500	128,900
未払消費税等	37,715	83,898
賞与引当金	43,000	50,000
役員賞与引当金	8,660	9,950
店舗閉鎖損失引当金	126,000	126,000
その他	55,976	85,990
流動負債合計	4,415,120	4,342,557
固定負債		
長期借入金	※1 283,596	※1 150,772
長期末払金	190,984	2,484
リース債務	195,012	219,529
退職給付引当金	59,445	-
退職給付に係る負債	-	54,469
資産除去債務	25,632	33,181
その他	265,179	259,067
固定負債合計	1,019,850	719,503
負債合計	5,434,970	5,062,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,289	808,289
資本剰余金	855,619	855,619
利益剰余金	3,906,166	4,227,124
自己株式	△1,157	△1,157
株主資本合計	5,568,917	5,889,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,440	53,659
退職給付に係る調整累計額	-	△1,904
その他の包括利益累計額合計	45,440	51,755
純資産合計	5,614,358	5,941,631
負債純資産合計	11,049,328	11,003,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
売上高	35,987,839	37,540,498
売上原価	29,008,297	30,183,854
売上総利益	6,979,541	7,356,644
その他の営業収入	138,214	150,100
営業総利益	7,117,755	7,506,745
販売費及び一般管理費		
荷造費	98,809	104,163
広告宣伝費	429,510	401,382
報酬及び給料手当	3,141,789	3,257,906
賞与引当金繰入額	43,000	50,000
福利厚生費	336,739	348,512
賃借料	892,661	906,431
水道光熱費	594,068	702,739
支払手数料	65,329	65,400
消耗品費	161,187	133,481
減価償却費	412,579	434,617
のれん償却額	6,666	952
その他	498,507	494,097
販売費及び一般管理費合計	6,680,848	6,899,686
営業利益	436,907	607,058
営業外収益		
受取利息	8,976	8,410
受取配当金	2,262	2,801
受取事務手数料	81,921	89,213
その他	50,860	29,611
営業外収益合計	144,020	130,036
営業外費用		
支払利息	15,465	12,392
その他	1,497	1,434
営業外費用合計	16,962	13,826
経常利益	563,965	723,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 512	※1 1,137
特別利益合計	512	1,137
特別損失		
固定資産売却損	※2 -	※2 1,000
固定資産除却損	※3 -	※3 3,089
減損損失	※4 27,028	※4 19,031
店舗閉鎖損失引当金繰入額	126,000	-
特別損失合計	153,028	23,121
税金等調整前当期純利益	411,449	701,284
法人税、住民税及び事業税	249,875	240,213
法人税等調整額	△55,198	75,900
法人税等合計	194,677	316,113
少数株主損益調整前当期純利益	216,771	385,170
当期純利益	216,771	385,170

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	216,771	385,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,060	8,219
その他の包括利益合計	49,060	8,219
包括利益	265,832	393,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	265,832	393,389

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	808,289	855,619	3,764,309	△1,157	5,427,060	△3,620	△3,620	5,423,440
当期変動額								
剰余金の配当			△74,914		△74,914			△74,914
当期純利益			216,771		216,771			216,771
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						49,060	49,060	49,060
当期変動額合計	—	—	141,857	—	141,857	49,060	49,060	190,917
当期末残高	808,289	855,619	3,906,166	△1,157	5,568,917	45,440	45,440	5,614,358

当連結会計年度(自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	808,289	855,619	3,906,166	△1,157	5,568,917	45,440	—	45,440	5,614,358
当期変動額									
剰余金の配当			△64,212		△64,212				△64,212
当期純利益			385,170		385,170				385,170
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						8,219	△1,904	6,315	6,315
当期変動額合計	—	—	320,957	—	320,957	8,219	△1,904	6,315	327,273
当期末残高	808,289	855,619	4,227,124	△1,157	5,889,875	53,659	△1,904	51,755	5,941,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	411,449	701,284
減価償却費	412,579	434,617
のれん償却額	6,666	952
減損損失	27,028	19,031
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	1,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	7,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	126,000	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,109	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△7,921
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△188,500
受取利息及び受取配当金	△11,238	△11,212
支払利息	15,465	12,392
有形固定資産売却損益 (△は益)	△512	△137
有形固定資産除却損	-	3,089
売上債権の増減額 (△は増加)	△371	1,218
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86,576	△145,378
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,815	24,175
長期前払費用の増減額 (△は増加)	6,330	6,533
その他	37,945	131,307
小計	1,108,993	989,743
利息及び配当金の受取額	11,238	11,212
利息の支払額	△13,586	△11,341
法人税等の支払額	△194,178	△258,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	912,467	730,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△190,280	△190,305
定期預金の払戻による収入	190,265	190,292
有形固定資産の取得による支出	△478,231	△294,859
有形固定資産の売却による収入	1,007	3,825
無形固定資産の取得による支出	△21,763	△10,400
敷金及び保証金の差入による支出	△39,972	△26,262
敷金及び保証金の回収による収入	45,348	41,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493,626	△286,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△100,000
長期借入金の返済による支出	△158,319	△146,672
リース債務の返済による支出	△64,947	△80,067
配当金の支払額	△74,720	△63,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,986	△390,735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120,854	53,221
現金及び現金同等物の期首残高	2,339,891	2,460,745
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,460,745	※1 2,513,967

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

連結子会社は、株式会社アタックスマート、株式会社マルミヤ水産の2社であります。

(2) 非連結子会社は、佐伯大同青果株式会社の1社であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については、持分法の適用はせず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～34年

機械装置及び
運搬具 4年～12年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖等の決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が54,469千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,904千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年5月21日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,384千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8,384千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当連結会計年度 (平成26年5月20日)
建物及び構築物	225,483千円	177,434千円
土地	1,057,100千円	969,000千円
計	1,282,583千円	1,146,434千円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当連結会計年度 (平成26年5月20日)
短期借入金	350,000千円	250,000千円
長期借入金	107,500千円	57,500千円
計	457,500千円	307,500千円

※2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当連結会計年度 (平成26年5月20日)
投資有価証券(株式)	9,700千円	9,700千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
機械装置及び運搬具	512千円	1,137千円

※2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
土地	—	1,000千円

※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
建物及び構築物	—	2,775千円
その他有形固定資産	—	314千円
計	—	3,089千円

※4 減損損失の内訳

前連結会計年度 (自 平成24年 5 月21日 至 平成25年 5 月20日)

(1) 概要

減損損失の内容は次の通りであります。

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物及び構築物、 のれん	宮崎県・熊本県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としております。

営業用店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 減損損失の金額

固定資産の種類	金額(千円)
建物及び構築物	17,504
のれん	9,523
計	27,028

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.9%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等を基に算出評価しております。

当連結会計年度 (自 平成25年 5 月21日 至 平成26年 5 月20日)

(1) 概要

減損損失の内容は次の通りであります。

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物及び構築物	熊本県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としております。

営業用店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 減損損失の金額

固定資産の種類	金額(千円)
建物及び構築物	19,031

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.9%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等を基に算出評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式 普通株式	4,283,128株	—	—	4,283,128株	
合 計	4,283,128株	—	—	4,283,128株	
自己株式 普通株式	2,288株	—	—	2,288株	
合 計	2,288株	—	—	2,288株	

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年7月4日 取締役会	普通株式	42,808千円	10円	平成24年5月20日	平成24年8月3日
平成24年12月27日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成24年11月20日	平成25年1月25日

(注) 平成24年5月20日基準日の1株当たり配当額には創立40周年記念配当2円50銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年7月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	32,106千円	7円50銭	平成25年5月20日	平成25年8月5日

当連結会計年度(自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式 普通株式	4,283,128株	—	—	4,283,128株	
合 計	4,283,128株	—	—	4,283,128株	
自己株式 普通株式	2,288株	—	—	2,288株	
合 計	2,288株	—	—	2,288株	

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年7月5日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成25年5月20日	平成25年8月5日
平成25年12月27日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成25年11月20日	平成26年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年7月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	42,808千円	10円	平成26年5月20日	平成26年8月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
現金及び預金勘定	2,620,207千円	2,673,441千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△160,234千円	△160,247千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	772千円	772千円
現金及び現金同等物	2,460,745千円	2,513,967千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品、提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした提供する商品、サービス別の事業セグメントから構成されており、スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

スーパーマーケット事業は、生鮮食料品及び一般食料品等の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを展開しており、ディスカウントストア事業は、加工食品、衣料品、日用雑貨品等の販売を主体としたディスカウントストア業態のチェーンストアの経営を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額
	スーパーマーケ ット事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,379,687	10,608,152	35,987,839	—	35,987,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	23,555	23,555	△23,555	—
計	25,379,687	10,631,707	36,011,394	△23,555	35,987,839
セグメント利益	305,897	130,410	436,307	600	436,907
セグメント資産	8,829,263	2,238,630	11,067,894	△18,565	11,049,328
その他の項目					
減価償却費	323,939	88,639	412,579	—	412,579
のれん償却額	5,714	952	6,666	—	6,666
のれん未償却残高	—	1,476	1,476	—	1,476
減損損失	13,587	13,441	27,028	—	27,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	556,598	153,437	710,035	—	710,035

(注) 1 セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額
	スーパーマーケ ット事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,821,799	11,718,699	37,540,498	—	37,540,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	21,822	21,822	△ 21,822	—
計	25,821,799	11,740,521	37,562,320	△ 21,822	37,540,498
セグメント利益	392,135	214,323	606,458	600	607,058
セグメント資産	8,704,121	2,367,187	11,071,308	△ 67,615	11,003,692
その他の項目					
減価償却費	329,475	105,142	434,617	—	434,617
のれん償却額	—	952	952	—	952
のれん未償却残高	—	523	523	—	523
減損損失	—	19,031	19,031	—	19,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136,769	211,610	348,379	△3,676	344,703

(注) 1 セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)及び

当連結会計年度(自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	佐伯大同 青果㈱	大分県 佐伯市	10,000	青果市場	(所有) 直接 49.0	商品の仕入 不動産の賃貸 役員の兼任	商品の仕入	250,579	買掛金	2,466
							受取家賃	3,600	預り 保証金	3,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 役員の兼任等については、最近連結会計年度末現在で記載しております。
 3 佐伯大同青果株式会社は、持分は100分の50未満ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

当連結会計年度(自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	佐伯大同 青果㈱	大分県 佐伯市	10,000	青果市場	(所有) 直接 49.0	商品の仕入 不動産の賃貸 役員の兼任	商品の仕入	263,821	買掛金	3,272
							受取家賃	3,600	預り 保証金	3,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 役員の兼任等については、最近連結会計年度末現在で記載しております。
 3 佐伯大同青果株式会社は、持分は100分の50未満ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- イ 佐伯大同青果株式会社の商品仕入価格については、卸売市場法に基づき一般取引条件と同様に決定しております。
 ロ 建物等の賃貸料については、不動産鑑定評価額に基づき、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	
1株当たり純資産額	1,311円51銭	1株当たり純資産額	1,387円96銭
1株当たり当期純利益	50円64銭	1株当たり当期純利益	89円98銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、44銭減少しております。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当連結会計年度 (平成26年5月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,614,358	5,941,631
普通株式に係る純資産額(千円)	5,614,358	5,941,631
普通株式の発行済株式数(千株)	4,283	4,283
普通株式の自己株式数(千株)	2	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,280	4,280

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	216,771	385,170
普通株式に係る当期純利益(千円)	216,771	385,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,280	4,280

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 5 月20日)	当事業年度 (平成26年 5 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,945,273	2,159,619
売掛金	7,314	7,346
有価証券	772	772
商品	828,481	784,915
貯蔵品	14,259	8,697
前払費用	11,287	11,245
未収入金	227,810	193,848
繰延税金資産	100,040	97,313
その他	3,425	2,470
貸倒引当金	△600	△600
流動資産合計	3,138,065	3,265,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,023,615	4,060,786
減価償却累計額	△2,178,469	△2,298,024
建物 (純額)	1,845,146	1,762,761
構築物	416,542	418,672
減価償却累計額	△317,362	△331,302
構築物 (純額)	99,180	87,370
機械及び装置	20,249	20,249
減価償却累計額	△19,237	△19,439
機械及び装置 (純額)	1,012	809
車両運搬具	52,829	53,943
減価償却累計額	△41,048	△42,346
車両運搬具 (純額)	11,781	11,596
工具、器具及び備品	1,694,024	1,718,021
減価償却累計額	△1,393,615	△1,454,730
工具、器具及び備品 (純額)	300,409	263,290
土地	1,724,820	1,724,820
リース資産	228,235	228,235
減価償却累計額	△112,915	△147,638
リース資産 (純額)	115,319	80,596
建設仮勘定	77,498	52,557
有形固定資産合計	4,175,169	3,983,805
無形固定資産		
電話加入権	7,769	7,769
ソフトウェア	45,415	34,098
その他	1,058	794
無形固定資産合計	54,243	42,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月20日)	当事業年度 (平成26年5月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	186,106	198,840
関係会社株式	109,700	109,700
出資金	507	307
長期前払費用	82,497	70,808
敷金及び保証金	912,824	894,684
繰延税金資産	104,912	19,943
投資その他の資産合計	1,396,548	1,294,284
固定資産合計	5,625,960	5,320,752
資産合計	8,764,025	8,586,382
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,347,833	1,321,058
短期借入金	730,000	730,000
1年内返済予定の長期借入金	66,656	52,808
リース債務	36,459	24,706
未払法人税等	100,000	45,000
未払金	194,461	118,602
未払消費税等	22,309	72,180
未払費用	284,237	296,737
預り金	38,181	39,668
賞与引当金	43,000	50,000
役員賞与引当金	6,800	6,200
店舗閉鎖損失引当金	126,000	126,000
流動負債合計	2,995,938	2,882,961
固定負債		
長期借入金	110,308	57,500
長期未払金	190,984	2,484
リース債務	85,379	60,673
資産除去債務	20,628	26,369
長期預り保証金	255,796	246,160
退職給付引当金	59,445	51,524
その他	7,772	6,736
固定負債合計	730,314	451,447
負債合計	3,726,253	3,334,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月20日)	当事業年度 (平成26年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,289	808,289
資本剰余金		
資本準備金	855,619	855,619
資本剰余金合計	855,619	855,619
利益剰余金		
利益準備金	116,644	116,644
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	712,957	918,933
利益剰余金合計	3,329,601	3,535,577
自己株式	△1,157	△1,157
株主資本合計	4,992,353	5,198,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,419	53,644
評価・換算差額等合計	45,419	53,644
純資産合計	5,037,772	5,251,973
負債純資産合計	8,764,025	8,586,382

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当事業年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
売上高	25,380,750	25,822,817
売上原価		
商品期首たな卸高	894,474	828,481
当期商品仕入高	20,109,813	20,402,246
合計	21,004,287	21,230,727
商品期末たな卸高	828,481	784,915
売上原価合計	20,175,805	20,445,811
売上総利益	5,204,944	5,377,005
営業収入		
不動産賃貸収入	109,749	108,836
その他の営業収入	49,438	46,652
営業収入合計	159,188	155,489
営業総利益	5,364,132	5,532,495
販売費及び一般管理費		
荷造費	76,174	79,522
広告宣伝費	355,407	331,845
給料及び賞与	2,279,647	2,343,194
役員報酬	64,832	57,257
退職給付費用	25,107	18,224
法定福利費	225,699	231,471
福利厚生費	25,254	22,363
賞与引当金繰入額	43,000	50,000
交際費	360	395
通信交通費	42,343	37,975
保険料	12,598	12,781
賃借料	695,668	697,997
水道光熱費	444,784	519,998
消耗品費	110,726	84,433
修繕費	29,849	33,763
租税公課	71,240	70,592
減価償却費	320,900	323,876
のれん償却額	5,714	-
支払手数料	64,622	63,197
雑費	194,465	189,508
販売費及び一般管理費合計	5,088,397	5,168,398
営業利益	275,734	364,096
営業外収益		
受取利息	7,596	7,114
受取配当金	2,229	23,068
受取事務手数料	62,385	62,385
その他	37,013	23,774
営業外収益合計	109,224	116,342
営業外費用		
支払利息	10,495	8,769
その他	875	738
営業外費用合計	11,370	9,507
経常利益	373,588	470,931

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当事業年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
特別利益		
固定資産売却益	512	4,813
特別利益合計	512	4,813
特別損失		
固定資産除却損	-	3,089
減損損失	13,587	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	126,000	-
特別損失合計	139,587	3,089
税引前当期純利益	234,513	472,655
法人税、住民税及び事業税	170,305	119,276
法人税等調整額	△46,987	83,189
法人税等合計	123,317	202,466
当期純利益	111,195	270,188

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	808,289	855,619	855,619	116,644	2,500,000	676,676	3,293,320
当期変動額							
剰余金の配当						△74,914	△74,914
当期純利益						111,195	111,195
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	36,281	36,281
当期末残高	808,289	855,619	855,619	116,644	2,500,000	712,957	3,329,601

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,157	4,956,071	△3,481	△3,481	4,952,589
当期変動額					
剰余金の配当		△74,914			△74,914
当期純利益		111,195			111,195
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			48,901	48,901	48,901
当期変動額合計	—	36,281	48,901	48,901	85,182
当期末残高	△1,157	4,992,353	45,419	45,419	5,037,772

当事業年度(自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	808,289	855,619	855,619	116,644	2,500,000	712,957	3,329,601
当期変動額							
剰余金の配当						△64,212	△64,212
当期純利益						270,188	270,188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	205,975	205,975
当期末残高	808,289	855,619	855,619	116,644	2,500,000	918,933	3,535,577

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,157	4,992,353	45,419	45,419	5,037,772
当期変動額					
剰余金の配当		△64,212			△64,212
当期純利益		270,188			270,188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,225	8,225	8,225
当期変動額合計	—	205,975	8,225	8,225	214,201
当期末残高	△1,157	5,198,328	53,644	53,644	5,251,973

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。